

# 思春期・青年期に 措置診察対応となった患者の 現状と支援の課題

○萩原嬉胡<sup>1)</sup> 中川優馬<sup>2)</sup> 日高真紀<sup>3)</sup> 上原千枝<sup>4)</sup> 戸高由佳里<sup>4)</sup>

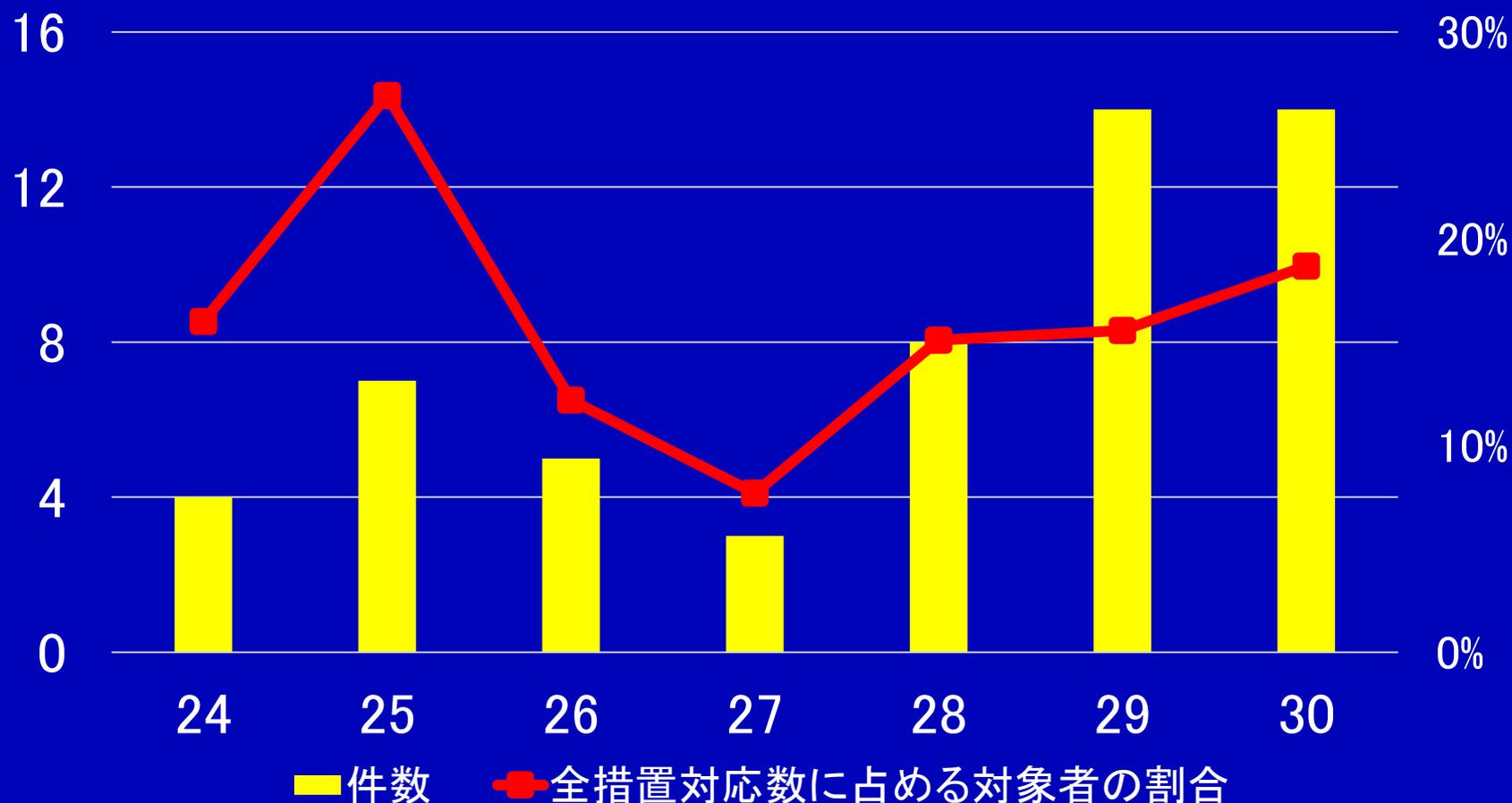
藤崎淳一郎<sup>5)</sup>

延岡保健所<sup>1)</sup> 宮崎市保健所<sup>2)</sup> 高鍋保健所<sup>3)</sup> 中央保健所<sup>4)</sup>

衛生環境研究所<sup>5)</sup>

# はじめに

## 思春期・青年期にある患者の措置対応年次推移



# 対象と方法

## 対象

平成24年4月1日から平成31年3月31日までの7年間で当保健所において申請通報を受理した思春期・青年期(13歳から29歳)にある対象者延55名(実53名)

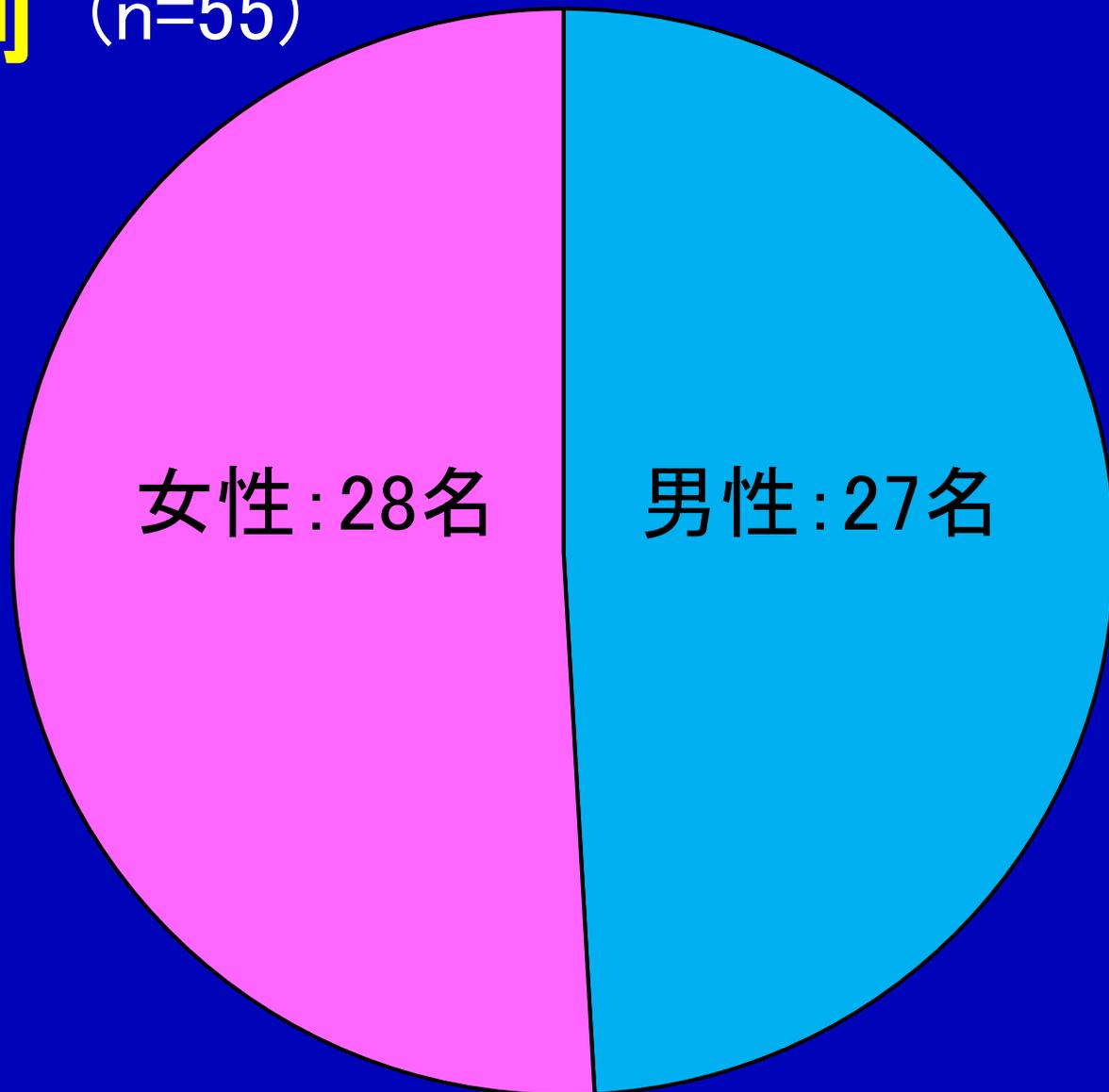
## 方法

精神保健事前調査票、措置入院に関する診断書、経過記録等の集計分析

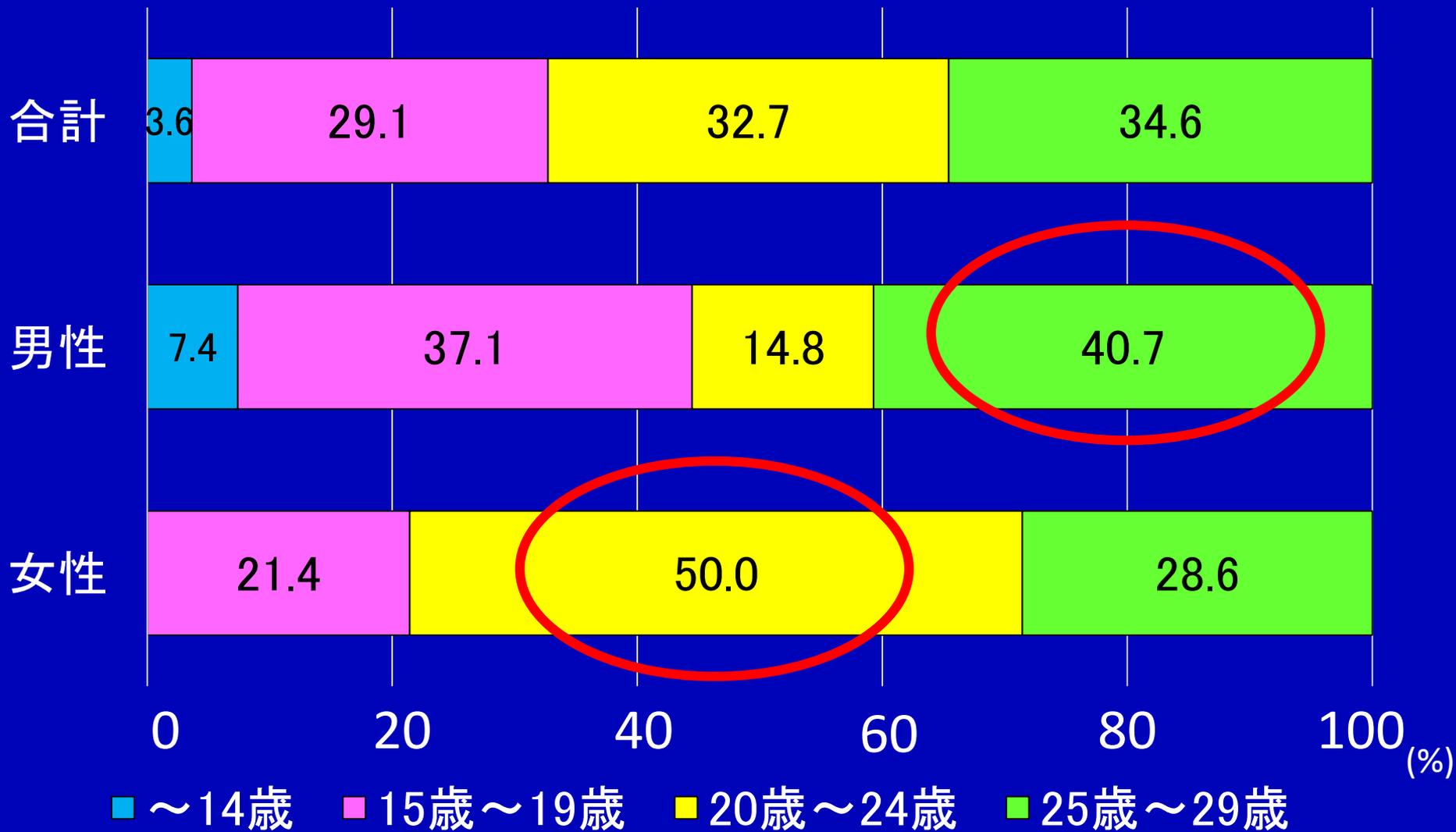
※子ども若者育成支援推進法(内閣府)・・・おおむね30歳未満の者を青少年とする

# 結果

# 性別 (n=55)

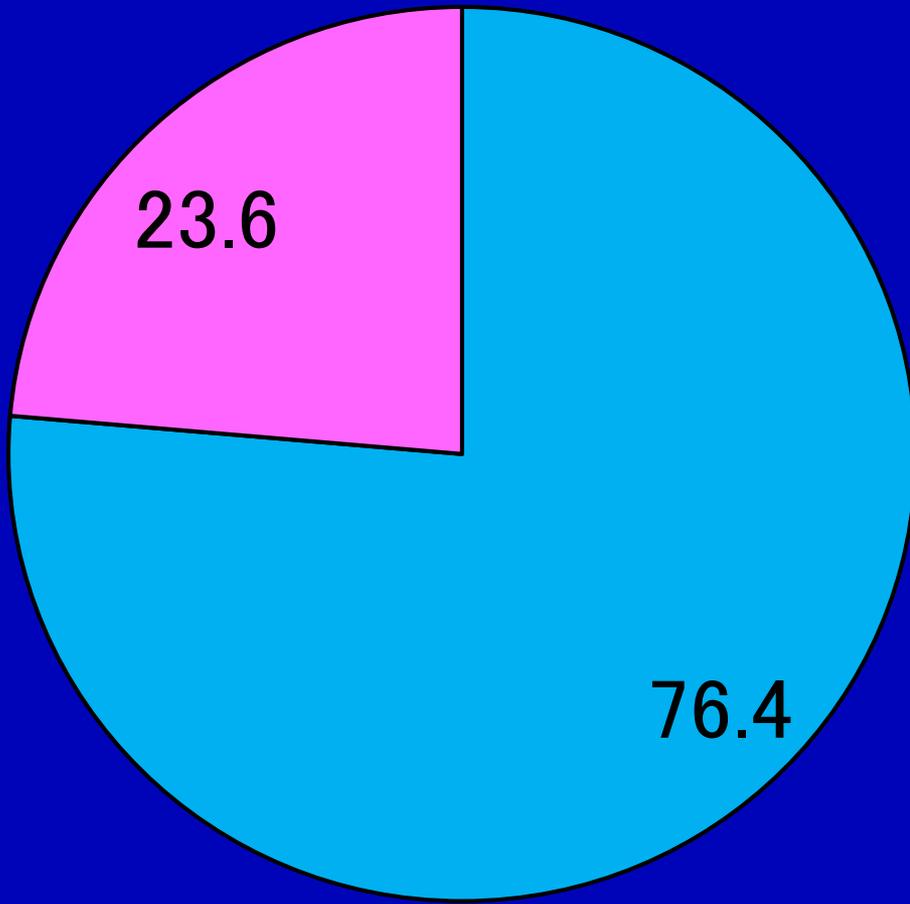


# 年齡分布 (n=55)



# 通院歴・入院歴 (n=55)

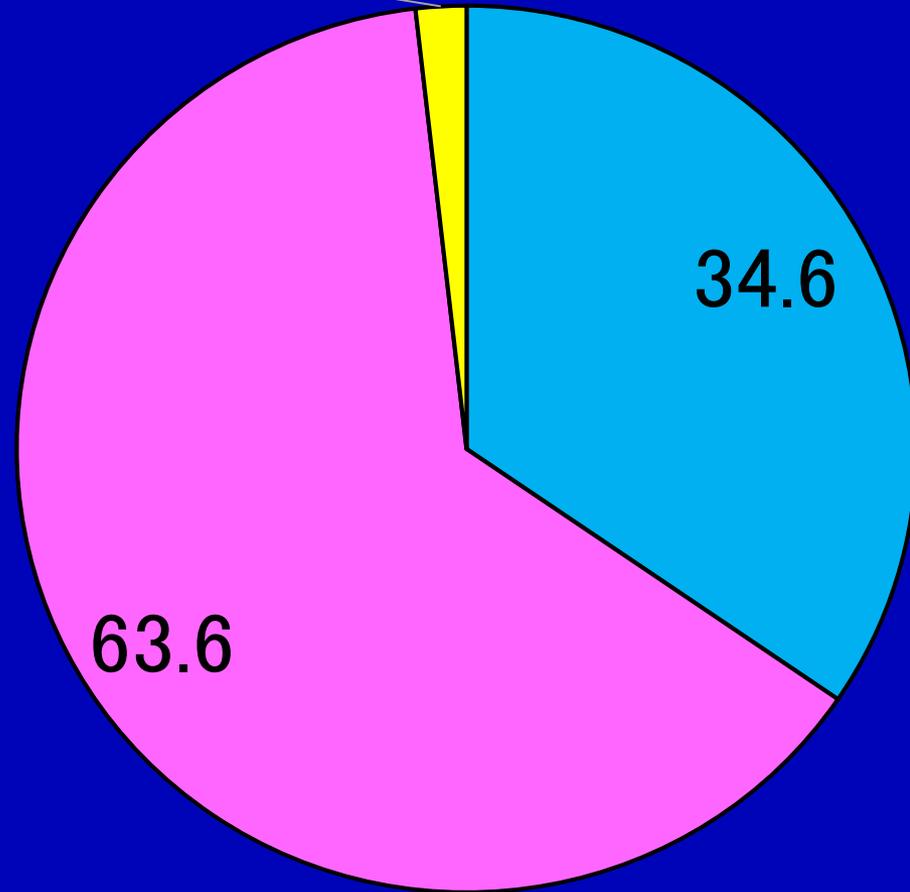
## 通院歴



■ あり ■ なし

## 入院歴

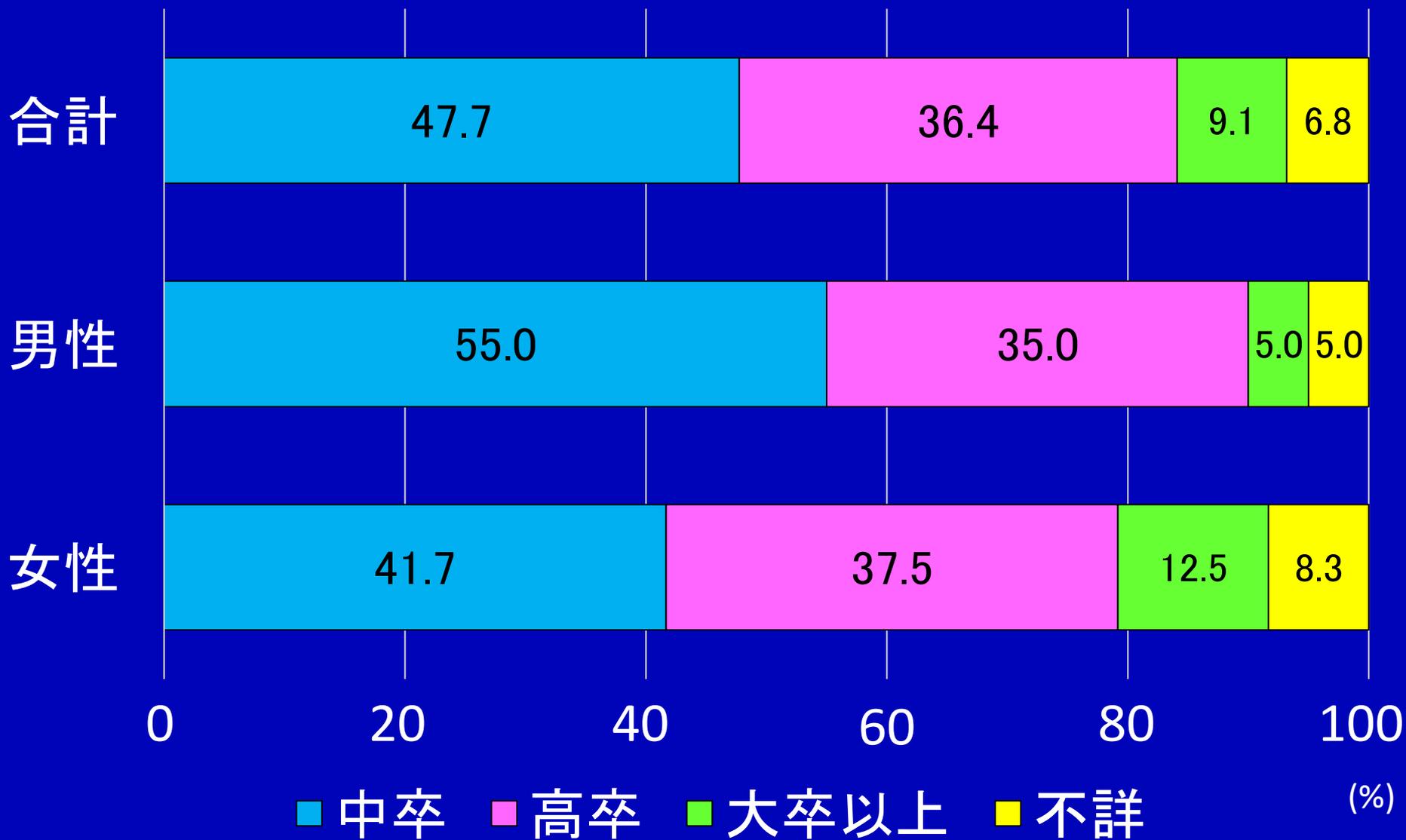
1.8



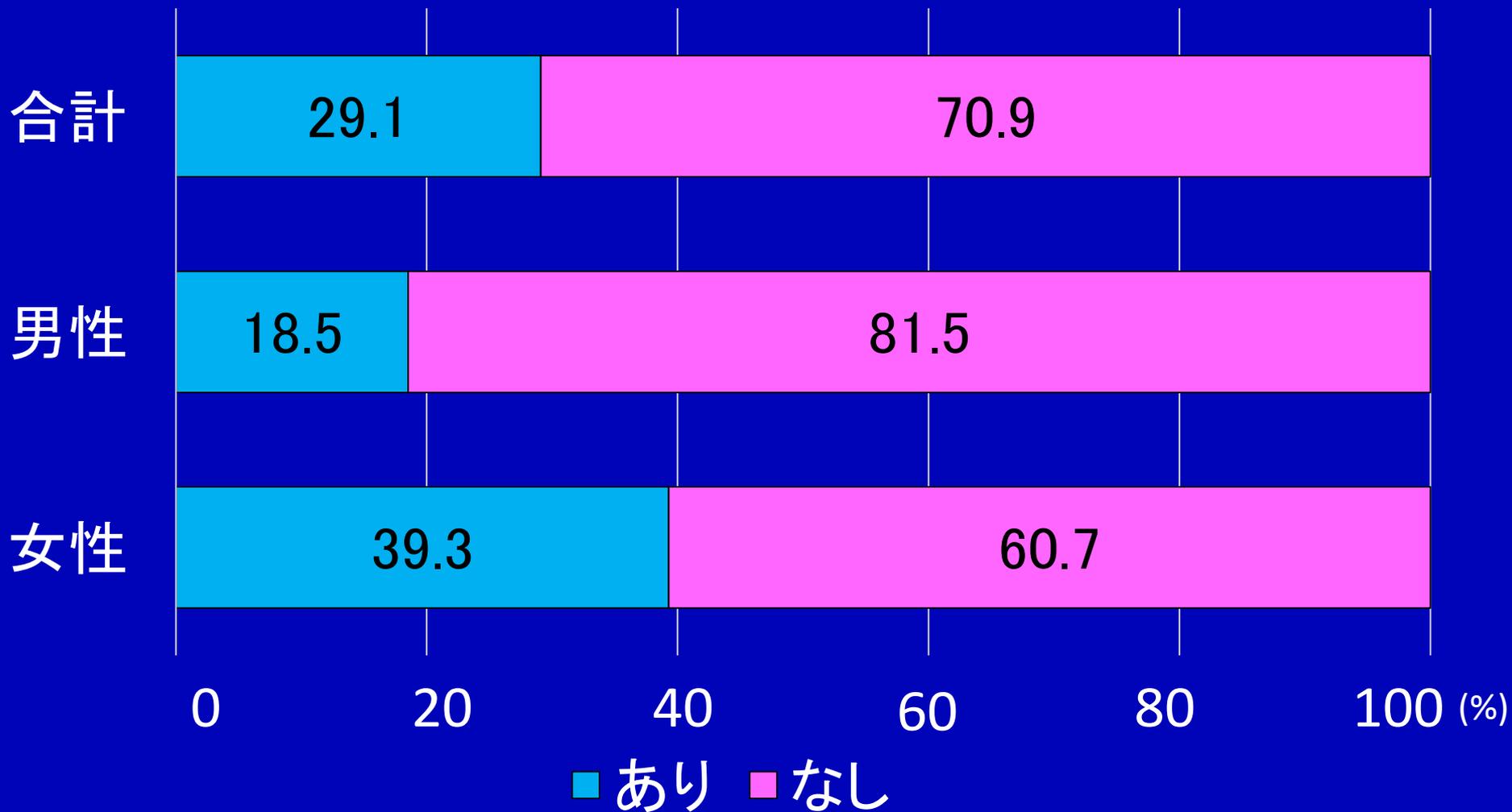
■ あり ■ なし ■ 不詳

# 最終学歴 (n=44)

在学中・・・11名



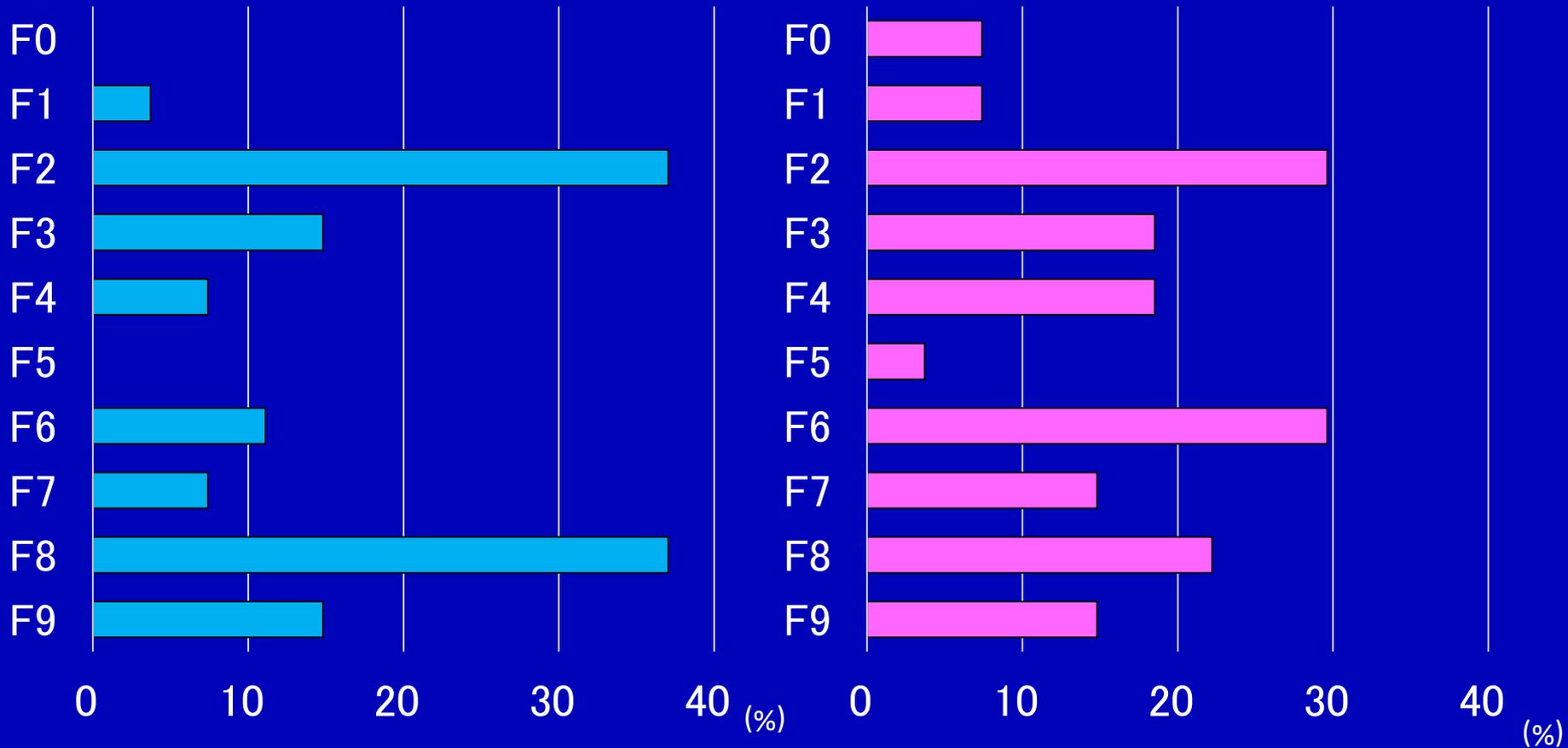
# 不登校の有無 (n=55)



# 診断結果(男女別) (複数診断あり)

男性

女性



F2: 統合失調症, 統合失調型障害および妄想性障害  
F6: 成人のパーソナリティおよび行動の障害  
F8: 心理的発達の障害  
F9: 小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害

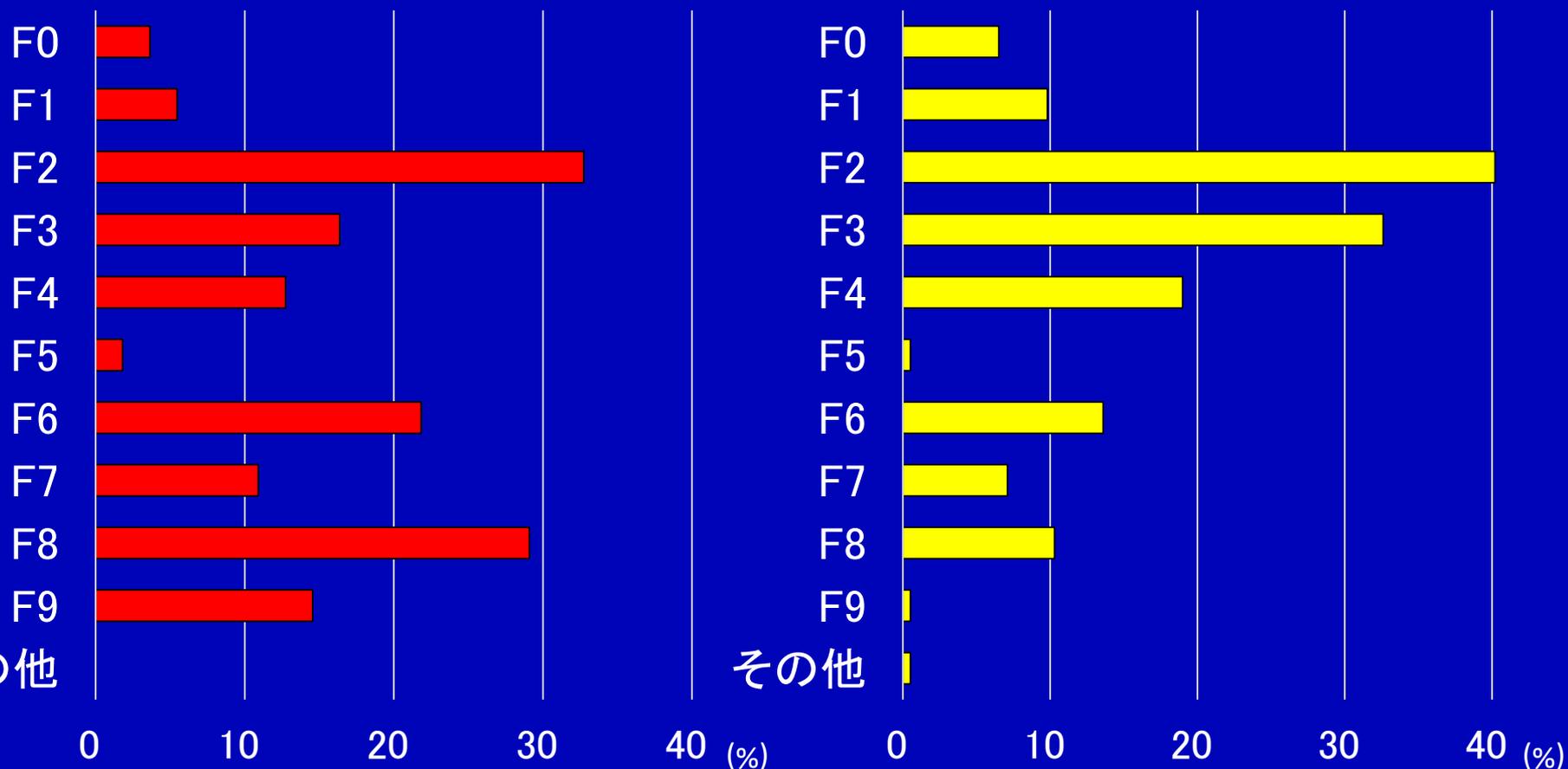
# H29年度報告との比較

	今回対象者	平成29年度報告
調査期間	平成24年4月1日から 平成31年3月31日の 7年間	平成24年4月1日から 平成29年3月31日の 5年間
人数	延べ55名	延べ184名
年齢	13歳から29歳 思春期・青年期にある者	13歳から94歳

# 診断結果 (複数診断あり)

今回対象者

H29年度報告



F2: 統合失調症, 統合失調型障害および妄想性障害

F3: 気分(感情)傷害

F6: 成人のパーソナリティーおよび行動の障害

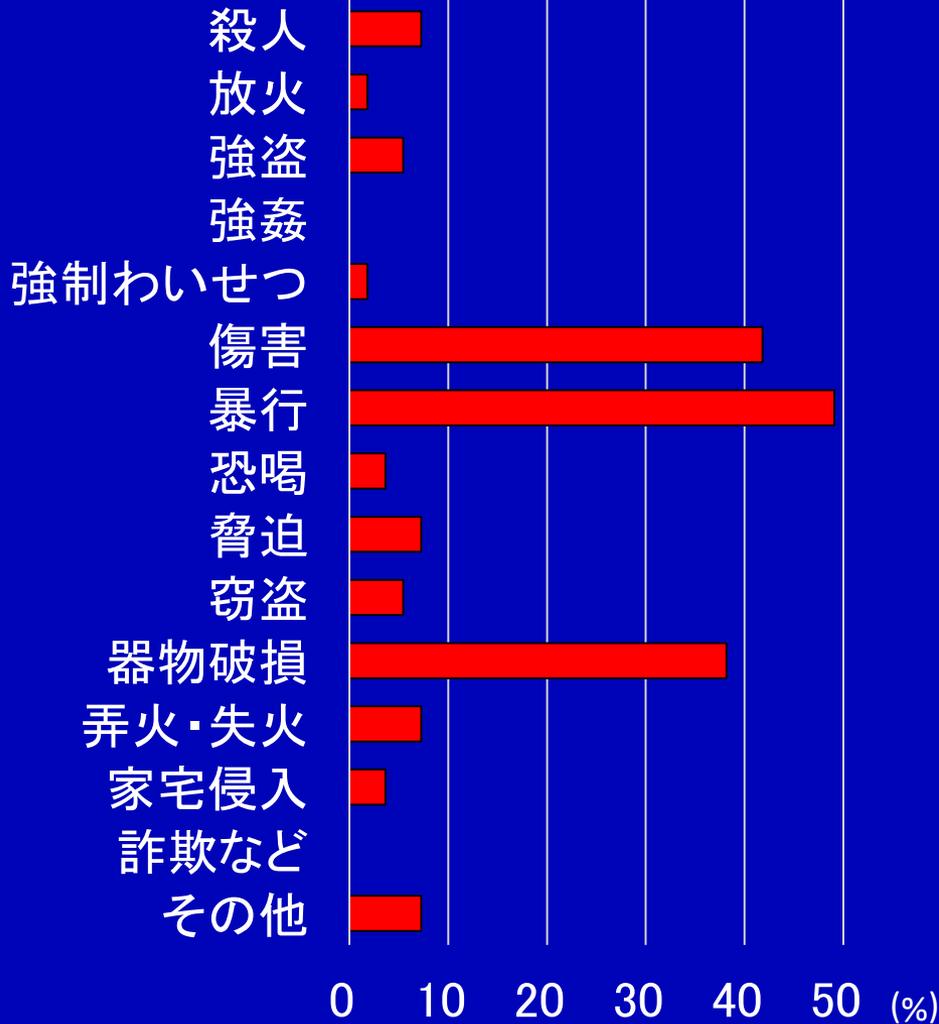
F8: 心理的発達の障害

F9: 小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害

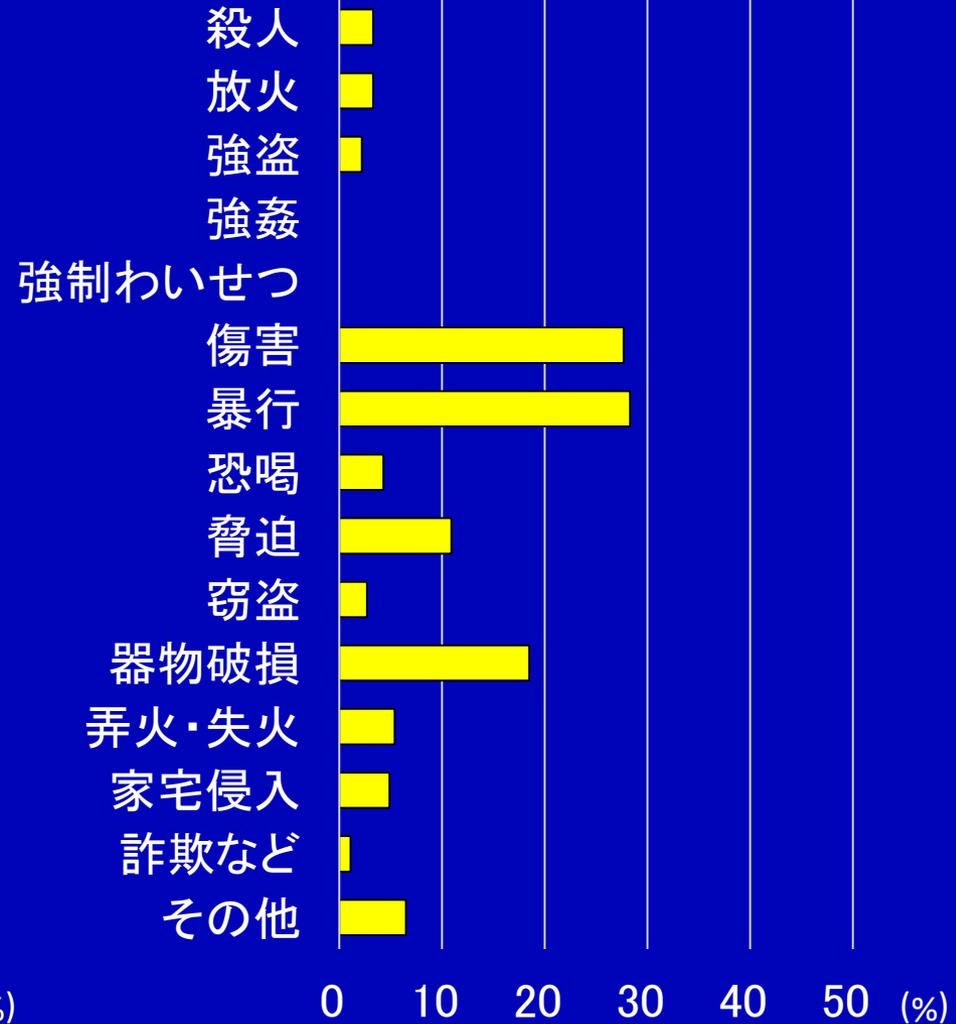
# 重大な問題行動(他害)

(複数回答あり)

今回対象者



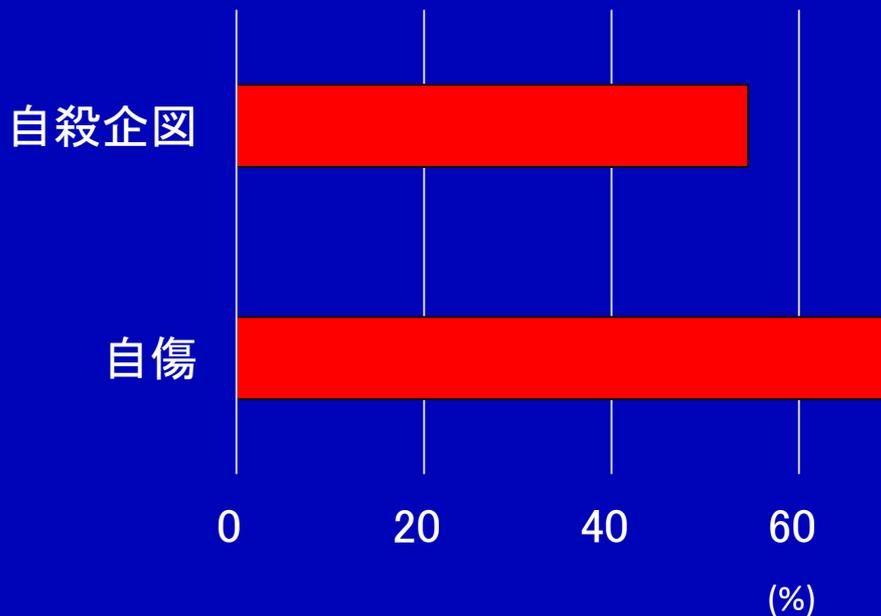
H29年度報告



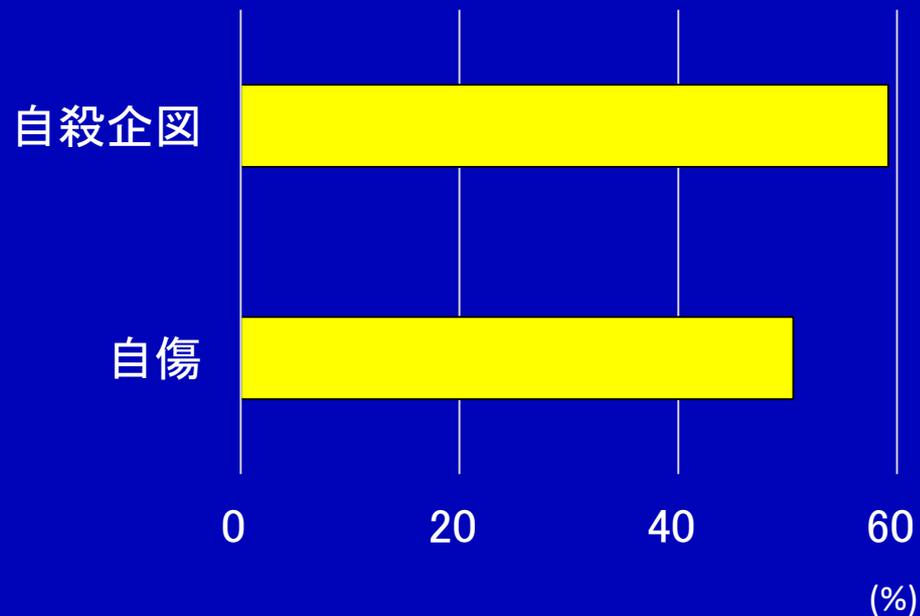
# 重大な問題行動(自傷)

(複数回答あり)

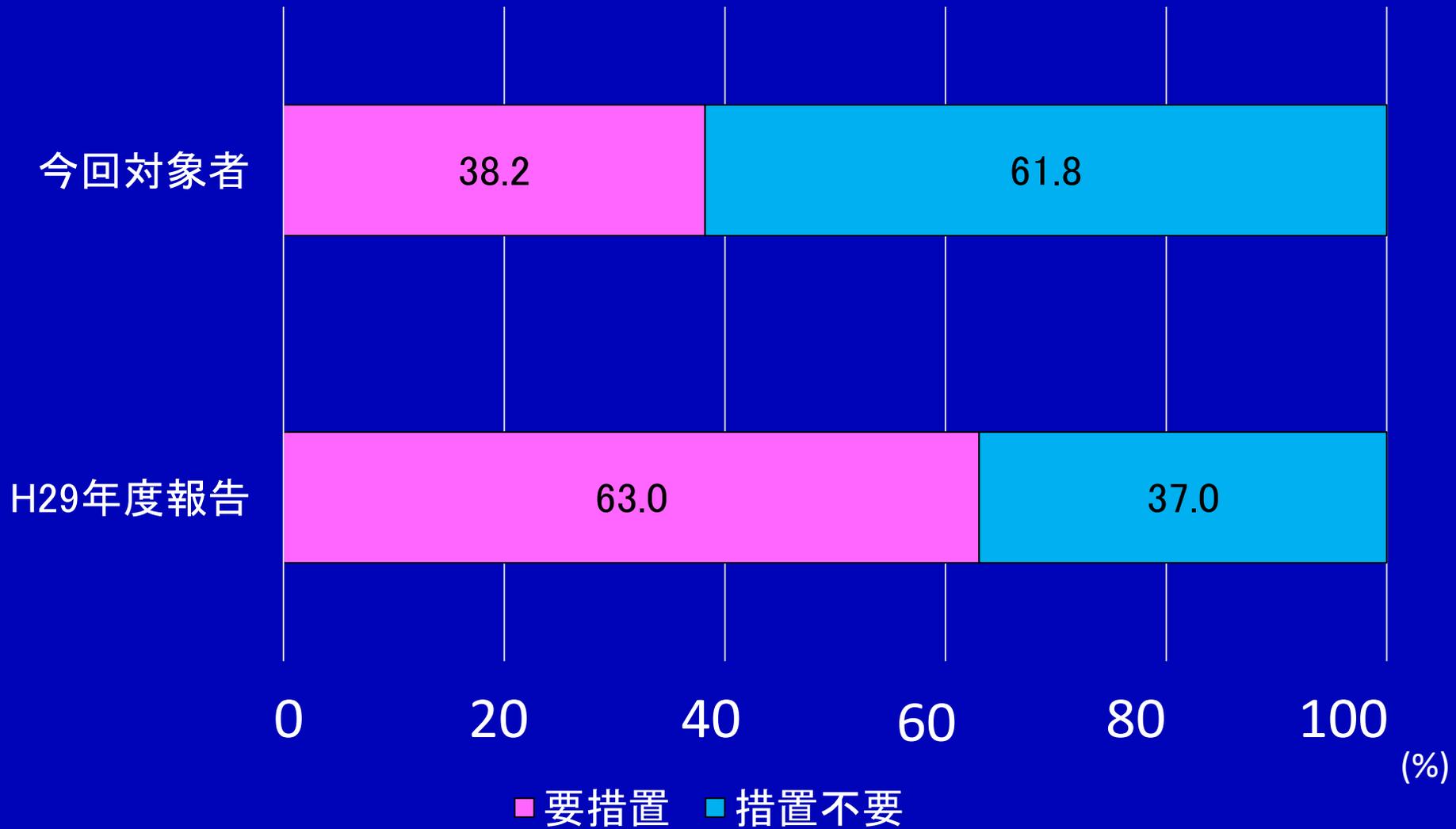
今回対象者



H29年度報告



# 診察の結果



# 考察

# 重大な問題行動で多かったもの

傷害

暴行

器物破損

自傷



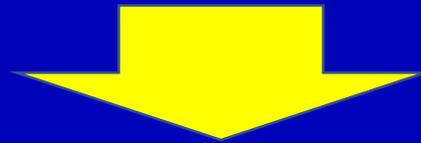
# 児童精神科受診時の主訴

暴力

興奮

自傷

**「行動の問題」**

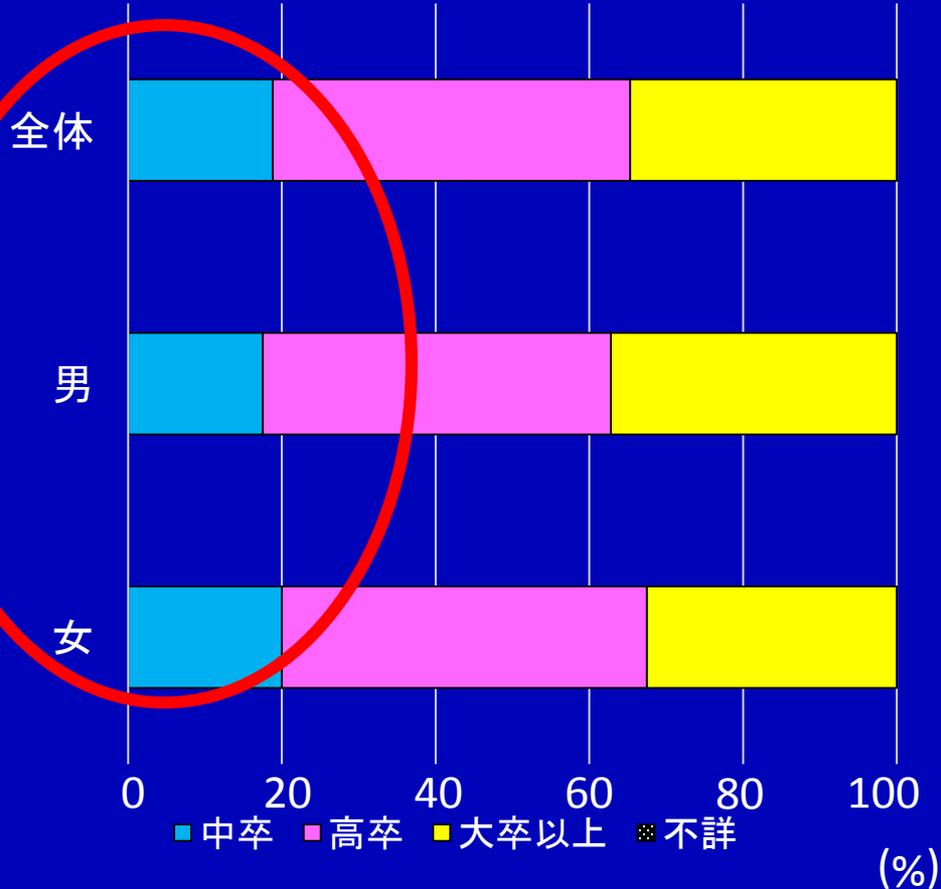
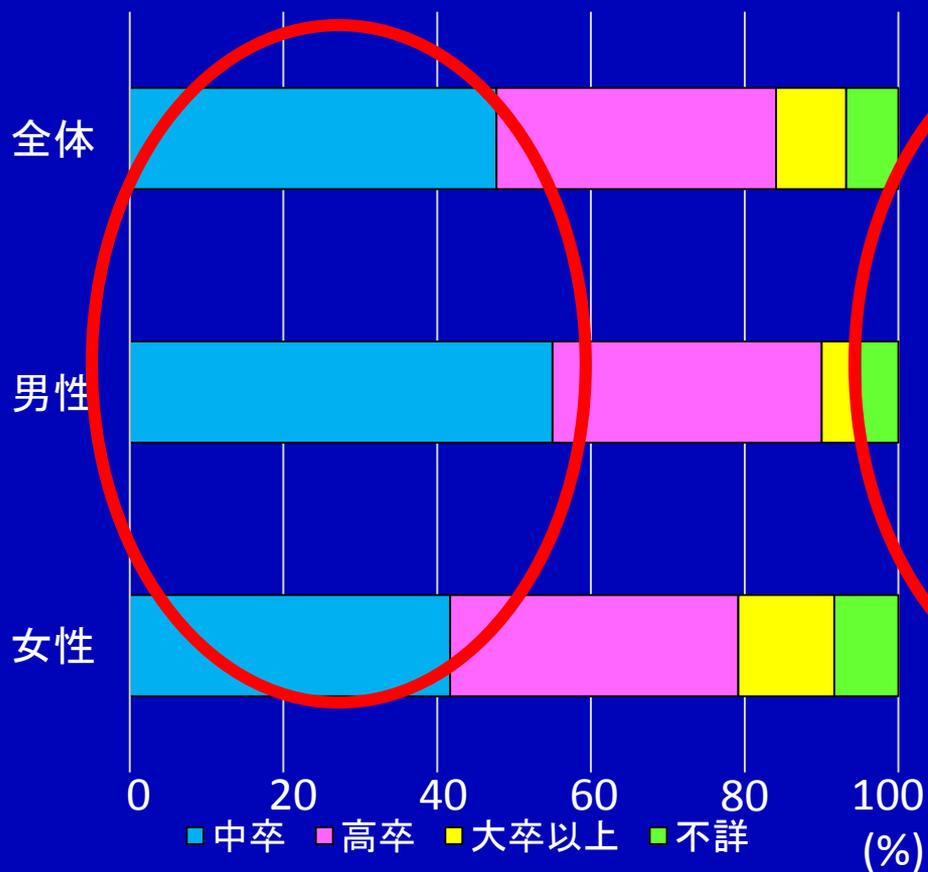


今回の対象者らも同様の傾向あり

# 最終学歴について

今回対象者

平成22年度国勢調査

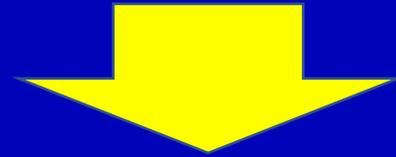


中学校卒業の割合が多い

# 不登校率・中途退学率について

	平成29年度文部科学省調査	今回対象者
不登校率	小学校 . . . 0.5% 中学校 . . . 3.3% 高等学校 . . . 1.5%	29.1%
中退率	高等学校 . . . 1.3%	25.0%

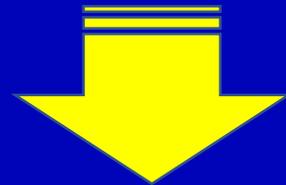
対人スキルが低くトラブルに陥りやすい特性



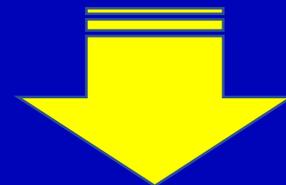
環境に対する  
不信感

悪循環

孤立感

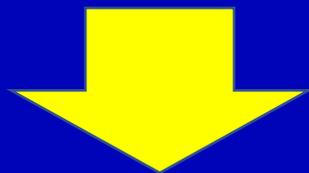


二次性の精神障害を発症

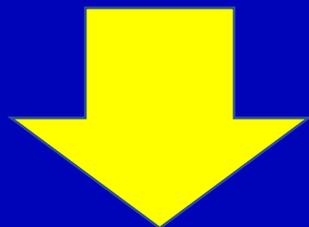


自傷行為・他害行為を行い措置診察

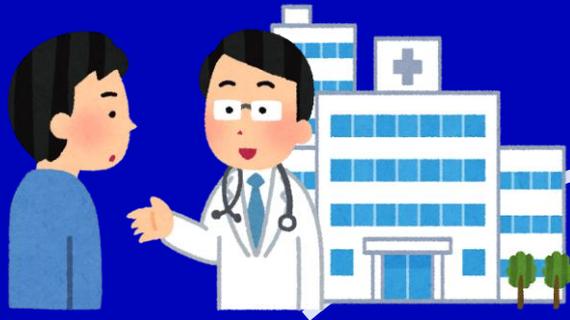
76.4%に精神科通院歴あり



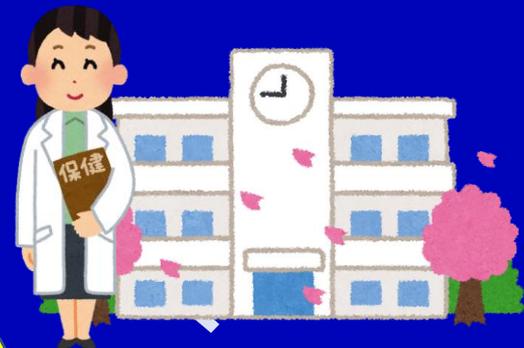
既に医療との接点を持っている人が  
措置診察対応となっている。



精神科医療（服薬治療等）  
のみでの対応は難しい



精神科医療



教育・学力支援



警察による保護



措置診察対応



精神科病院



児童相談所



保健所



学校など教育機関



民間団体(NPO)



市町村



警察署

専門医療機関、行政、教育機関、民間団体、警察等との連携体制の整備が今後必要である。